

SDGsと地域経済

— 持続可能性の鍵を握る 地域経済循環と共有ビジョン —



大学院大学至善館 教授
幸せ経済社会研究所 所長 枝廣 淳子

1. 日本の持続可能性を考える上でも重要な地域経済循環

日本では現在、人口減少や少子高齢化が進みつつある。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2015年には約1億2,700万人だった日本の総人口は、2030年には約1億1,900万人と800万人の減少が見込まれている。ただし、減り方は一様ではない。2025年から2030年にかけての推計では、ほとんどの都道府県の人口が減少する中で、東京都と沖縄県は増加する(2030年から2035年以降は、すべての都道府県で人口が減少する)。一方で、全体の人口が減っても東京に人が集まる構造は今後も続くと考えられる。2015年の国勢調査によると、全国の総人口に占める割合が最も高かったのは東京都の10.6%だが、この割合は今後も増加し、2045年には12.8%になるという。

「日本の総人口は減っていくが、東京圏への一極集中は続く」というのが、このまま手を打たなければ生じるだろう「ありのままの未来」だ。

この構造は、日本の将来にとって好ましいのだろうか。この問題を考えるきっかけとなるAIを用いたシナリオ分析が京都大学と日立製作所により2017年9月に発表された。これは有識者が挙げた日本にとって重要な約150のキーワード(出生率、高齢化など)をもとにした因果関連モデルから、AIが描き出した2052年までの2万通りのシナリオを分類したものだ。その結果、日本の主な未来のシナリオには「都市集中シナリオ」と「地方分散シナリオ」の2つのグループがあることがわかった。

「都市集中シナリオ」では、主に都市の企業が主導す

る技術革新によって、都市への人口一極集中が進行する一方で、地方は衰退する。出生率の低下と格差の拡大がさらに進行、個人の健康寿命や幸福感は低下する。

それに対して、「地方分散シナリオ」は、地方への人口分散が進み出生率も向上、格差は縮小する。また個人の健康寿命や幸福感も増大する。持続可能性という点からより望ましいものだ。

さらに、この研究の重要な点は、(研究が発表された2017年から)「8~10年後に、都市集中シナリオと地方分散シナリオとの分岐が発生し、以降は両シナリオが再び交わることはない」としている点だ。この結果は、都市や地方に住む人々にとっても、政府や自治体にとっても、大きな問題を突きつけるものだ。

また、地方分散シナリオは、都市集中シナリオよりも持続可能性に優れているものの、地域内の経済循環が十分に機能しないと、財政あるいは環境が極度に悪化し、持続不能となる可能性があり、こうした「持続不能シナリオ」への分岐は17~20年後までに発生するという。「持続可能シナリオへ誘導するには、地方税収、地域内エネルギー自給率、地方雇用などについて経済循環を高める政策を継続的に実行する必要がある」としている。

この研究が示唆しているのは、10年以内に訪れる分岐点までに、地方分散型の社会に移行しなければならないということ。しかも、地域内の経済循環を高めておかないと、地方分散シナリオすらも持続不可能になるということだ。各地域にとってのみならず、日本の持続可能性を考える上でも、地域経済はいわば命綱なのだ。

2. 国連の持続可能な開発目標（SDGs）と地域経済

国連の持続可能な開発目標（SDGs）でも、地域経済は多くの目標と関わりを持っている。SDGsで想定されている経済は、国の経済成長だけではなく、一人ひとりが主体となり、持続可能性を追求することを求めるものだ。例えば、目標8の「働きがいも経済成長も」には、一人ひとりの働きがいも重要であることがはっきりと打ち出されている。この中には当然、地域の人々の働きがいも含まれるだろう。目標12の「作る責任、使う責任」も同様だ。その他、貧困や飢餓、健康、教育などの目標も、地域による不平等があることから明らかなように、地域経済によって解決される側面も大きい。そして、水やエネルギー、気候、海洋や森林などには、世界や国の経済はもちろん、地域経済も依存しており、また影響を与えている。平等や平和も、暮らしや地域社会のうえに成り立っている。

SDGsや経済は抽象度が高く、地域とは無関係と思われるかもしれない。しかし、国や政府が大きな方向性を打ち出し、政策を作ることはできても、実際に変化を生み出すのはそれぞれの地域なのだ。グローバル展開をしている製造業であっても、生産の拠点も地域だ。SDGsの実現には、日本中の地域でそれぞれの地元経済がしっかりと循環していることが必要だ。国際的にも、国としても、地域としても、持続可能な社会をつくるためには地域の経済循環が鍵となる。

3. 持続可能な社会の達成のために地域経済循環を高める

それではどうすれば、持続可能な地域経済循環が実現できるのだろうか。ここでは、「知ってもらう」「測定する（見える化する）」「みんなを巻き込む」の3つの要素について、主にSDGs未来都市にも選定されている北海道下川町の実例を交えながら紹介する。

3.1. 知ってもらう

第一に、地域経済循環の重要性を多くの人を知ることが必要だ。それには次に紹介する「穴が空いたバケツに注がれる水」という例えを使うと伝わりやすい。

「バケツに水を注いでも、一向に水がたまらない」と

いう場面を想像してほしい。よく見るとバケツに穴がたくさん空いていて、水が漏れ出している。「漏れバケツ」だ。漏れバケツに水をためる方法は2つ。1つは、バケツの穴をふさぐこと。もう1つは漏れる量以上の水をバケツに注ぐことだ。穴がたくさん空いているバケツを前にしたとき、あなたはそのどちらを選ぶだろうか。多くの人は、穴をふさぐことを選ぶのではないだろうか。

しかし地域経済では、お金を地域に入れることには熱心だが、漏れ穴をふさぐことはあまり重視されていない。各地域は政府からの交付金や補助金のほか、企業誘致、観光客の呼び込みなど、地域にお金を入れようと様々な取り組みを行っている。住民が稼いでくる給料や年金なども、地域に入ってくるお金だ。しかしこうして地域に注がれたお金の多くが、次の瞬間には地域外に漏れ出ていることは、あまり注目されていない。たとえば、住民が地域外の大型ショッピングモールで買い物をすれば、お金は地域から出ていくことになる。地域に観光客を呼び込み土産物を買ってもらっても、その土産物が地域外でつくられたものであれば、お金は地域にとどまらない。あるいは補助金で公民館を建てる時、建築業者は地域内の業者だったとしても、地域外の従業員が多い場合は、給料が支払われる段階でお金は地域から出ていってしまう。

このバケツの例えは、英国のNew Economics Foundation (NEF) が提唱している「漏れバケツ」モデルによるものだ。NEFは漏れ方の違いによって生じる影響もわかりやすく説明している。

ある町の人々は、地域外の大型ショッピングセンターで買い物をすることが多く、20%しか地元で使っていないとする。このパターンは例えば、Aさんが1万円を手に入れた場合、8,000円を町外のショッピングセンターで使い、町内で使ったのはパン屋での2,000円の買い物だけだったというようなことを意味する。次にはパン屋もその20%だけを町内で使うので400円が残る。こうして計算を繰り返すと、当初の1万円は、町全体では1万2,500円ほどの価値を生み出す（図1）。

別のある町では、人々はできるだけ町内の商店街で買い物をしているとする。その結果、使うお金の80%が地元に残ると仮定しよう。先ほどと同じように計算すると、はじめの1万円が最終的には約5万円の価値を生

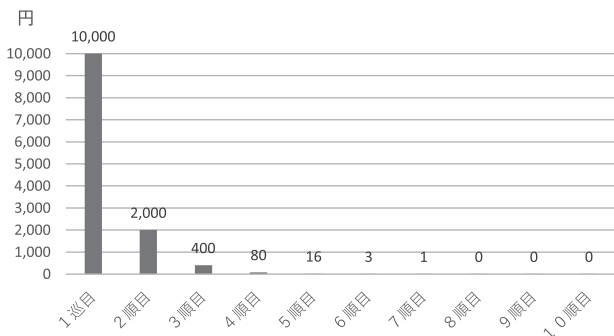


図1 20%しか地域に残らない場合

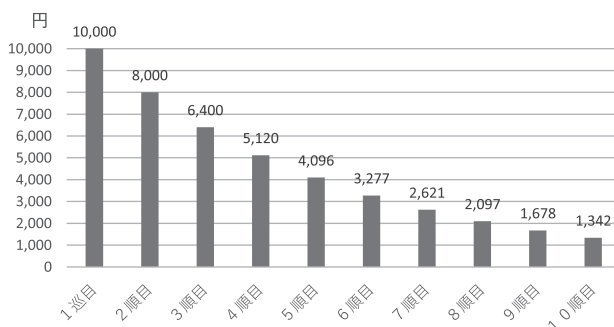


図2 80%地域に残る場合

み出すことになる(図2)。このシンプルな計算から、「いったん地域に入ったお金を、できるだけ地域の中で循環させること」が大事なことがわかるだろう。

ここでのポイントは、「あなたがどこでお金を使うか」だけでなく、「あなたがお金を渡した相手がどこでそのお金を使うか」も重要ということだ。地域内でお金を使う人の手に渡れば、あなたの支払ったお金の価値は掛け算で効果が増大する。これが「乗数効果」だ。地域内乗数効果を高めることは、つまりは、地域経済循環を高めることである。

時々誤解する人がいるが、ここでは地域経済の完全な自給自足や孤立を理想としているわけではない。食べ物や自動車、パソコンなどすべてを地域内で自給自足することなど到底不可能だ。しかし、いまの地域経済の漏れ穴は大きすぎるのではないだろうか。それを少しふさぐことで、地域で循環するお金が増え、一人ひとりの幸せや働きがいにもつながる。地球の裏側で生産される商品は、たとえ過酷な労働条件のもとに生産されていても、そのことに気がつきにくい。「顔の見える関係」の中で生産と調達が行われることは、生産者に思いをはせるこ

ともつながるだろう。また、遠くから商品を運んでくる代わりに、近くで調達することは、輸送の際の二酸化炭素削減にもつながる。SDGsの17目標を考えると、地域内の経済循環を高める意味は大きい。

3.2. 測定する(見える化する)

地域内経済循環の重要性がわかったとしても、それだけではどこから手を打ってよいのか、どこにビジネスチャンスがあるのかはわからない。実際に取り組みをすすめていくためには、「どこから、どれくらいのお金が漏れているのか」を測定することが重要だ。ここでは、筆者らが日本の幾つかの地域で実践している2種類の測り方を紹介する。

産業連関分析

地域からのお金の漏れを測る方法の1つに、産業連関分析がある。「産業連関」とは、名前が示す通り「産業は独立して存在しているのではなく、関連して成り立っている」ことを前提にしている。ある産業で事業を行うためには、他の産業から原材料などを仕入れる必要がある。例えば農業を行うためには、苗木や肥料、トラクター、燃料などを他産業から購入する必要がある。さらに、ある産業で生産されたモノやサービスは、他の産業に販売される。農作物であれば、卸売業者からさらに小売店や飲食店などに売られる。産業連関表は、簡単に言えば、こうした購入と販売のつながりを一覧表にしたものだ。産業連関表を作成すれば、地域の経済規模がわかるほか、「農林水産業」や「製造業」などの産業部門ごとに、「どれくらい地域外に売っているのか」と「どれくらい地域外から購入しているのか」(移輸出額と移輸入額)がわかる。また、どのような漏れ穴があるかや、その大きさを知ることができる。この情報は、具体的な打ち手を考える上で非常に役に立つ。

産業連関表の作成については、5年に一度、国レベルの表が公表されている。各都道府県は、国の産業連関表をもとに、都道府県レベルの産業連関表を作成している。しかし、市町村レベルの産業連関表はほとんど作成されていないので、自分たちの市町村の経済の見える化をしたいと考える自治体は、各都道府県の産業連関表をもとに、自分たちで作成する必要がある。精度が高い産

業連関表を作成するためには、地元の業者に聞き取り調査を行うなど、かなりの時間と労力、そして分析などに関しては専門家の手助けを要することが多いが、具体的な数字をもとに議論・合意形成をしながら、地域の経済の構造を変えていくためには非常に有用である。

買い物調査

もうひとつ、筆者らが漏れ穴を探すために行っている方法が「買い物調査」だ。産業連関分析が、企業や事業所など産業サイドの漏れ穴を見つけるツールなのに対して、買い物調査は、地域に暮らす人々を対象に、どこで、何を、どれくらい購入しているのかを尋ねることで、漏れ穴を見つけるツールである。調査の結果、野菜の産地であるにも関わらず、野菜を町外で購入している人が多いことがわかれば、それは「町内産の野菜を町内で購入する仕組み」を考えるきっかけとなる。

また、質問する内容は、地域の事情に合わせて調整することも可能だ。たとえば、「どんなものを町内で買えると便利か」や「町内で買えなくて困っているもの」などを尋ねることで、新たなビジネスを考える助けとして使うことができる。あるいは、おすそ分けが盛んな地域であれば、どのくらいの食べ物をおすそ分けで入手しているかを合わせて調べることで、お金の流れを追っていたのではわからない地域の強みを知ることできる。次の「みんなを巻き込む」にも関係するが、調査の後に、町民を対象としたワークショップを開催し、町の人達に打ち手を考えてもらうこともできるだろう。

地域経済の「漏れ具合」を調べる方法の詳細については拙著『地元経済を創りなおす——分析・診断・対策』（岩波新書）も参照していただければ幸いである。

3.3. みんなを巻き込む

ここまで、地域経済循環の重要性を周知する方法と測定方法を説明してきた。しかし、こうした内容を一部の自治体職員が知っているだけでは効果を十分に発揮することはできない。地域経済循環を高めるためには、できるだけ多くの人を巻き込んでいくことが重要だ。そのための方策として、筆者が北海道下川町、熊本県南小国町、徳島県上勝町など多くの自治体で行っているのが、SDGsをチェックリストとして用いながら多くの町民を

巻き込んで行う「共有ビジョン」の作成だ。以下、そのプロセス例を示した。実際には、このプロセスを基本としながらも地域の状況に合わせて調整しながらすすめることになる。

(1) 共有ビジョンの策定委員を立ち上げる

まず、共有ビジョンを中心的に策定していくための委員会を立ち上げる。ここでのポイントは行政職員だけではなく、できる限り多くの立場の人に入ってもらうことだ。たとえば、若者、女性、移住者などが入ることが望ましい。そうすることで、多様な視点から考えることができるからだ。

(2) 共有ビジョン作成の準備：SDGsを紹介する

策定委員会を開催し、SDGsの17目標を紹介する。これは世界の社会課題を知る役割を果たすとともに、より大きな視点で考えるために必要なプロセスである。

(3) 町のありたい姿を描く

未来（2030年など具体的に設定する）の町のありたい姿を描く。このときは、制約や条件は脇に置き、「そのときにどうなっていたいか」を考える「バックキャストिंग」という方法を用いる。また、このプロセスは策定委員以外の「この場にはいないけれども、町の未来にとって重要な人々」を中心に、できるだけ多くの人に関わってもらうのがよい。たとえば、ヒヤリングやアンケート調査で、町の人たちに「ありたい町の姿」を尋ねるのもよいだろう。あるいは、子育て中の女性や小中学生を対象としてワークショップを開催することもできる。北海道下川町では、案がまとまった段階で、パブリックコメントを募集するとともに、パブリックコメントを読む会を実施することで、100以上のコメントを得ることができた。

こうして、さまざまな人が関わって作成した町のありたい姿が、「共有ビジョン」である。下川町の7つの目標は以下の通りだ（カッコ内はSDGsの17目標との対応を示している）。

下川町のありたい姿

1 みんなで挑戦しつづけるまち（目標17）

危機や困難に挑戦し続ける不屈の精神や多様な人々、価値観を受け入れる包容力、寛容性などの「下川らしさ」を体現するまち

富な森林資源を利用して、林地残材や未利用の間伐材などを原料に、木材チップを製造し、バイオマスボイラーで熱を生産する取り組みを積極的に進めてきた（木質バイオマスボイラーが初めて導入されたのは2004年度）。それによって、2億円以上のエネルギー代の地域からの漏れを防いでいる。また、化石燃料を削減したことによって、町の排出する二酸化炭素も20%削減された。また、農業部門は町外に野菜を売ることでお金を地域に注ぐ収入源である一方で、町の人達は町外産の野菜を購入していることが明らかになった。この漏れ穴を塞ぐために、町民による町民が食べる野菜を町内で栽培する取り組みが進められている。

さらには、「地元の大豆でつくったお豆腐が食べたい!」という思いから、地元のお豆腐屋さんで自分たちの望む大豆でお豆腐を作ってもらい、みんなで買って食べよう!という草の根のプロジェクトも立ち上がっている。こうした市民の取り組みの経済的な効果は、全体から見たら小さいものかもしれない。しかし、自分たちの生活の舵を自分たちで握る取り組みとして大きな意味を持っているのではないか。

このように下川町は、行政が関わる大きなプロジェクトから、市民で取り組む小さなプロジェクトまで、さまざまなレベルで、漏れ穴を塞ぐ取り組みが行われている先進事例である。

4. おわりに

ここまで論じてきたように、日本の持続可能な将来のためには、地域内の経済循環を高め、地域が経済力をはじめ、力を取り戻すことが不可欠だ。また地域が経済循環を高めることは、SDGsの達成にも大きく寄与する。

産業連関表について説明した際、産業は独立して存在しているのではなく、ほかの産業から原料を買ったり、他の産業に製品やサービスを売ったりすることで成り立っていることに触れた。地域内経済循環を高めるとは、この連関をできるだけ地域内で作り出していくことだ。そのためには、地域の中に多様な事業があること、そして地域内の事業所や生活者が地域内の製品やサービスを購入することが必要だ。循環とはみんなで作出すものなのだ。それはSDGsの目標17のパートナーシップにもつながるし、「誰一人取り残さない」という

SDGsのスローガンにもつながる。他の言葉を使って表現すれば、社会関係資本を高める、人々の幸せにつながるということだろう。

確かに現在の地域の状況は、非常に厳しい。しかし、それはこれまで、日本という国が東京を中心に考えられていたためでもある。ネガとポジを逆にして、地方を中心に考える社会になれば、状況は大きく変わるだろうし、地域の持続可能性のためにも、日本の持続可能性のためにも、一刻も早くそういう状況を作らなくてはならない。

現実には、多くの課題を前に、将来を見据えたまちづくりの取り組みを進めている地域もあれば、それができない地域もある。いままでのやり方を変えることは、確かに難しい。批判も多いだろう。そこをいかに変える手助けができるかを、地域外の立場からも考え、サポートしていかなければならない。

Profile 枝廣 淳子 (えだひろ じゅんこ)

大学院大学至善館教授、幸せ経済社会研究所所長

東京大学大学院教育心理学専攻修士課程修了。『不都合な真実』（アル・ゴア氏著）の翻訳をはじめ、環境・エネルギー問題に関する講演、執筆、企業のCSRコンサルティングや異業種勉強会等の活動を通じて、地球環境の現状や国内外の動きを発信。持続可能な未来に向けて新しい経済や社会のあり方、幸福度、レジリエンス（しなやかな強さ）を高めるための考え方や事例を研究。「伝えること」で変化を創り、「つながり」と「対話」でしなやかに強く、幸せな未来の共創をめざす。

心理学をもとにしたビジョンづくりやセルフマネジメント術で一人ひとりの自己実現をお手伝いするとともに、システム思考やシナリオプランニングを生かした合意形成に向けての場づくり・ファシリテーターを、企業や自治体で数多く務める。教育機関で次世代の育成に力を注ぐとともに、島根県海士町や熊本県南小国町、北海道の下川町等、意志ある未来を描く地方創生と地元経済を創りなおすプロジェクトにアドバイザーとしてかかわっている。

主な著書に『成長の限界 人類の選択』（ダイヤモンド社）、『学習する組織』（英治出版）、『レジリエンスとは何か』（東洋経済新報書）、『地元経済を創りなおす』『プラスチック汚染とは何か』（岩波書店）ほか多数。